

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		未来につながるさとの森事業		事業番号	担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																					
				305	担当係	林務G					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																				
					予算科目	会計	款	項	目	備考	間伐・再造林・保育作業を実施した面積		ha	230	230	230	230	230	230																				
(個別目標)		1次産業が発展し続けるまち			主な費目	補助金																																	
(施策)		1次産業の振興			対象	森林組合					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																				
(基本目標)		稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		森林の再造林への取組（再造林率）							%	80	80	80	80	80	80																						
(施策)		農林水産業の成長産業化プロジェクト			事業期間	H26 年度～ 年度（ 年 年間）																																	
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	森林環境の整備、適期施業の実施、森林の公益的機能の維持向上が目的のため、短期間の評価は困難であるが、間伐・再造林の促進による効果は出てきていると判断される。																											
		その他特定財源	千円	6,000	6,220	6,220	6,220	6,220	6,220																														
	一般財源	千円	220																																				
	事業費計 (A)	千円	6,220	6,220	6,220	6,220	6,220	6,220																															
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																															
	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140																															
(A) + (B)			千円	6,360	6,360	6,360	6,360	6,360	6,360	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	材価の低迷、施業経費の増加により森林所有者の積極的な施業が停滞している中、適正な森林管理を推進するため、森林所有者の負担軽減を図るためには補助を続ける必要がある。 一方で、施業主体による施業区域の集約化等により低コスト施業体制の整備が求められる。																											
(2)事業概要																																							
事業目的	後世に引き継ぐ森林資源の適正管理（間伐、再造林、下刈）を行う森林所有者の負担軽減を図る。																																						
事業内容	適期の間伐を推進するため、間伐実施者に対し間伐経費の一部（30,000円／ha）、再造林実施者に対して苗木の一部（68,000円／ha）、下刈・除伐倒育林作業経費の一部（15,000円／ha）を助成する。なお、それに係る事務経費（写真等）を50,000円助成する。																																						
開始経緯	林業の採算性の悪化により、森林所有者の森林を管理する意欲が減退していることを背景として、森林施業が十分に行われていないなど、多面的機能の発揮に支障をきたすことが懸念されている。このような状況に対して、林業経営基盤強化と併せて本市の環境保全及び林業振興を図るために開始された。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	森林所有者の負担を軽減し、適正な森林管理の推進が図られた。																											
実施状況	<table border="1"> <tr> <td>(1) 面積</td> <td>間伐</td> <td>再造林</td> <td>下刈</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>91.49ha</td> <td>20.51ha</td> <td>157.02ha</td> <td>269.02ha</td> </tr> <tr> <td>(2) 助成金</td> <td colspan="4">6,170,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 事務費</td> <td colspan="4">50,000円</td> </tr> </table>																			(1) 面積	間伐	再造林	下刈	計		91.49ha	20.51ha	157.02ha	269.02ha	(2) 助成金	6,170,000円				(3) 事務費	50,000円			
(1) 面積	間伐	再造林	下刈	計																																			
	91.49ha	20.51ha	157.02ha	269.02ha																																			
(2) 助成金	6,170,000円																																						
(3) 事務費	50,000円																																						
成果	再造林への上乗せ助成、下刈助成により、森林所有者による適切な森林整備を推進し、森林の多面的機能の保全が図られた。																																						
課題	近年は一般伐採業者による主伐が増えてきており、天然更新が増えてきている。									改革改善案																													
										拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了																					

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				特用林産物（枝物）振興事業				事業番号	耕地林務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
								307	林務G					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）				振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	機械導入台数		台	5	5	5	5	5	5	
					1					6	2	2		3	3					3						
(個別目標)				2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	補助金					イ	新植の面積		ha	5 0.74	5 0.33	5 0.51	5	5	5		
(施策)				2	1次産業の振興				対象	花木生産団体					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)				1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする										ア	枝物出荷量		kg	120,000 98,600	120,000 341,900	120,000 322,226	120,000	120,000	120,000		
(施策)				1	農林水産業の成長産業化プロジェクト				事業期間	H20年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,506	968	628	1,723	1,723	1,723	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	花木の生産者から作業の省力化と効率の向上を図るために、管理機械の導入補助の要望が多い。													
			その他特定財源	千円																						
			一般財源	千円	754	410	325	862	862	862																
			事業費計（A）	千円	2,260	1,378	953	2,585	2,585	2,585																
			所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																
(A) + (B)	人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280	280	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	特用樹林造成新植・補植及び管理機械の導入をしたことにより、面積拡大と花木生産者の作業の省力化と効率の向上が図られた。														
	(A) + (B)	千円	2,540	1,658	1,233	2,865	2,865	2,865																		
(2)事業概要														改革改善案												
事業目的	特用林産物（枝物）の産地化及び面積拡大を目的とし、生産機械等の整備を図り作業効率の軽減と省力化を図る。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	花木の生産者の高齢化が進んでいくために、管理機械の導入を図り作業の省力化と効率の向上を図る必要がある。									
事業内容	志布志市内の花木生産団体と協力して、栽培面積の拡大と販路の新規開拓、生産性の向上、品質管理を組合員に徹底させ、「こころざし花木ブランド」の確立に向け、推進していく。																									
開始経緯	平成10年の苗木を初導入し、平成12年の組合発足後、少しずつ面積が拡大してきたが、市場からの需要に応じるため、面積を拡大必要があることから、平成20年度から特用林産の振興施策として開始された。近年は県の補助事業を活用した機械導入を行っている。																									
実施状況	特用林産物の産地づくり推進事業 機械導入事業及び新植・補植事業補助金																									
成果	管理機械の導入で作業の省力化と効率の向上が図られた。													改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題	生産量が年々増えてきているが、今後も生産技術の向上を、組合と連携して図らなければいけない。																									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		森林病虫害等防除事業		事業番号 311	担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					担当係	林務G					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	空中散布した面積	ha	17 17	17 17	17 17	17 17	17 17	17 17				
（個別目標）			1		主な費目	委託費						イ	地上散布した面積	ha	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11			
（施策）			4										対象	松林					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					ア	松の伐倒数量								m ³	350 0	350 4	200 0
（施策）			1									農林水産業の成長産業化プロジェクト	イ										
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	1,935		6,961	7,244	7,244	7,244	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	空中散布と地上散布については、比較的安価な費用での実施となるが、住宅地に隣接した松林では危被害防止の観点から、完璧な防除が不可能であり、防除効果の低下も想定されるため、高い防除効果を確保するためには、防除が厳しい区域の樹種転換等も検討していく必要がある。										
		財源	その他特定財源	千円			2,298																
		財源	一般財源	千円	0		4,639	3,869	500	500											3,869		
		事業費計	(A)	千円	1,935	6,937	10,830	7,744	7,744	11,113													
		所要人員	(年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050													
人件費	人件費概算	(B)	千円	280	280	280	280	280	280	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	空中散布、地上散布、伐倒作業は県の委託事業で全額補助であるが、4年間隔で実施する運動公園内の松の薬剤の樹幹注入は市単独になっている。											
		(A) + (B)	千円	2,215	7,217	11,110	8,024	8,024	11,393														
(2) 事業概要														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	毎年5月に空中散布と地上散布、12月から3月にかけて伐倒作業を実施するが、松枯れは発生している。							
事業目的	志布志湾沿岸に生育する松林の森林病虫害を適期に駆除することにより、被害のまん延を防止し、保安林機能はじめ多面的機能をもつ景勝松林の保全を図る。																						
事業内容	志布志湾沿岸の松林に発生した松くい虫被害の蔓延を防止するため、航空機を利用したの薬剤空中散布のための地上作業、およびスパウターによる薬剤の地上散布、被害木の伐倒駆除を行う。																						
開始経緯	昭和40～50年代に松くい虫被害が急増したため、その対策として開始された。																						
実施状況	実施地区 稚子松、松波、若浜、通山、押切 地上作業（17ha：航空防除）、地上散布（11ha：地上防除）																						
成果	防除措置命令による松くい虫防除により、被害のまん延防止と公益的機能の保全及び風致景観の維持が図られた。												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	気候変動の影響等により、数年に一度マツケムシの異常発生が見られることもあり、多面的、公益的機能を有する松林を保全するために、今後も注意深く観察、適期駆除に努める必要がある。																						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市有林管理事業		事業番号 320	担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					担当係	林務G					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	下刈面積		ha	18 16	18 11	18 11	18	18	18		
（個別目標）			2			1次産業が発展し続けるまち		主な費目	業務委託					イ									
（施策）			2	1次産業の振興		対象	市有林					成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）			総合戦略									事業期間	H15 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	整備された市有林		ha	20 16	20 11
（施策）											イ												
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価											
年間 事業費 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円	5,992	1,967	1,978	1,379	2,170	2,170	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	下刈・間伐・再造林を実施することにより、木の生育環境が整備され、適正な森林環境が維持される。 消費者の意識の高まりや国や自治体による認証材を推奨する事業の増加により、販路拡大にも期待ができる。											
		その他特定財源	千円	273		71	571	601	601														
		一般財源	千円	3,734	3,338	3,559	2,581	3,324	3,324														
		事業費計 (A)	千円	9,999	5,305	5,608	4,531	6,095	6,095														
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
人件費	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	調査の結果、施業方法を決めている。また、森林の状態や施業方法をもとに、どの補助事業が、一番補助率が高いか検討し、その結果、本事業が一番有利な場合のみ実施しているため、削減の余地がない。 FM認証は、近隣市町と共同で取得することで、管理マニュアル作成費用、認証審査費用等の経費が抑えられる。											
	(A) + (B)	千円	10,559	5,865	6,168	5,091	6,655	6,655															
(2)事業概要													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	伐期に達している市有林の伐採を進め、伐採後に新植・下刈り・除伐・間伐を適切に施業することで、市有林の多面的機能が保たれている。								
事業目的	市有林の適正な維持管理を図る。																						
事業内容	市有林を適正に維持管理して、多面的、公益的な機能を増進するため植林・下刈・除間伐を実施する。 施業計画を作成している場合、国・県より約68%の補助がある。 木材の供給、水資源の保全、生物の生息域の提供など、様々な森林の働きを将来にわたって確実に引き継ぐため、曾於市、大崎町と共同でFM（フォレスマネジメント）認証を取得する。																						
開始経緯	合併前の平成15年頃からすでに旧志布志町においては、施業計画を作成し、本事業を活用して市有林の整備が実施されてきた。 川上から川下までの一体的な認証林産物の適正な管理と流れを形成することで、認証林産物のトレーサビリティを確立し持続可能な木材利用による森林環境の保全と循環型社会を形成する必要がある。																						
実施状況	(1)森林環境保全直接支援事業 委託料（下刈、除伐、人工造林、間伐） (2)岳野山・国際の森管理委託業務等 (3)森林保険、し尿汲取り、その他伐採委託 (4)曾於地域森林認証協議会負担金											改革 改善案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了										
成果	市有林の適正管理が図られた。																						
課題	今後は計画的に市有林の主伐を進めていく。																						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		森林経営管理事業		事業番号 771	担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					担当係	林務G					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	事業実施地区数	地区	1	1	1	1	1	1			
（個別目標）			2			1次産業が発展し続けるまち		主な費目	委託料、補助金					イ									
（施策）			2	1次産業の振興		対象	林業経営者					成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								事業期間	R1 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	委託面積	ha	30 6	30 7	30 9
（施策）			1	農林水産業の成長産業化プロジェクト		イ																	
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	森林経営管理事業を実施することにより、森林の荒廃や公益的機能の低下を防止し、森林が持つ多面的機能を保つことが出来る。								
		財源	その他特定財源	千円	18,351	5,988	7,571	8,148	7,648	7,648													
	財源	一般財源	千円	0	42,638	48,408	46,792	44,959	44,959														
	事業費計	(A)	千円	18,351	48,626	55,979	54,940	52,607	52,607														
	所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
	人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	560														
(A) + (B)		千円	18,911	49,186	56,539	55,500	53,167	53,167															
(2) 事業概要																							
事業目的	森林所有者自ら経営管理を実行できない森林を市町村が経営管理権を取得して、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に委ねて、森林資源の適切な管理を行う。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	最低限の事務事業で進めているために、削減の余地はないと思われるが、事務事業の効率化に努めていく。 市が経営管理を行う経済的に成り立たない森林については、森林パトロール員が見回りを行うことで、効率的な管理を行う。								
事業内容	意欲と能力のある林業経営者へ林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市が経営管理を行う。																						
開始経緯	平成30年度に法律が制定され、令和元年度より実施された。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	毎年1地区の意向調査を行い、意向調査の次年度から集成計画書作成、森林施業の再委託を繰り返し実施していく、15年間で市内の森林全ての事業の実施を進めていく。								
実施状況	意向調査：R2泰野、R3田之浦、R4野井倉、R5尾野見、R6内之倉1、R7伊崎田、R8新橋 集積計画：R3泰野、R4田之浦、R5野井倉、R6尾野見、R7内之倉1、R8伊崎田																						
成果	森林所有者自ら経営管理が出来ない森林の管理委託を受けて、適切な森林施業を進めている。												改革 改善案										
課題	森林簿に記載されている情報を基に事業を進めているが、地権者が亡くなり登記名義を変更していない場合が多く、土地の管理者の特定に苦労している。 意向調査に伴い、市が見回り等を実施する森林が増加していく。																						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		林道整備事業		事業番号	323		担当課	耕地林務課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				担当係	林務G			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	林道開設延長	m	1,000 210	1,000 688	1,000 518	1,000	1,000	1,000	
（個別目標）		振興計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目	委託費、工事費、用地取得費、補償費					イ									
（施策）			3	生産基盤の整備		対象	林道					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）		総合戦略				事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					ア	林業経営体数	人	50 43	50 43	50 43	50	50	50	
（施策）							イ														
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	7,048	17,571	21,250			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	主伐期を迎えた森林が所在する区域の林道整備を重点的に整備を進めている。									
		財源	その他特定財源	千円	9,100	18,300	30,200														
		財源	一般財源	千円	593	393	2,729	1,500	1,000											1,000	
		事業費計	(A)	千円	16,741	36,264	54,179	1,500	1,000											1,000	
		所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											0.100	
人件費	人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	560	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	県営林道開設事業は、委託費・工事・補償費は県営事業のため市の支出は無い。県単林業事業は、県の40%負担で市が事業実施しており、市の支出は抑えられている。									
		(A) + (B)	千円	17,301	36,824	54,739	2,060	1,560	1,560												
(2)事業概要													達成度 評価	主伐期を迎えている地域の林道整備を進めることで、伐採経費の削減が図られ、森林施策が進んでいる。							
事業目的	林道の保全、災害の未然防止を図るとともに森林施策の促進、効率化を図ることで森林の持つ多面的機能の維持を図る。									改革 改善案											
事業内容	豊かな森林資源を活用するため、県営事業で林道の開設を行う。また、林道の維持管理工事を県単事業で行う。																				
開始経緯	当地域は、県の「大隅地域木材生産プラン」において、木材生産の拠点となる木材生産基地に設定されており、また市内には、全国一の原木輸出港である「志布志港」を有していることなど、林業の活性化が期待されている地域である。 このようなことから、地域の木材を安定的に供給するため、幹線となる森林管理道を整備することとし、木材生産量の増大による地域林業の活性化を図り、併せて森林の持つ多面的機能の維持管理を図る。																				
実施状況	(1) 県営林道開設事業 旅費、需要費、登記業務委託、用地取得費、補償費 委託費（測量設計委託等）、工事費																				
成果	林道開設工事、林道の維持管理工事、更には景観整備を行うことで林業施策の効率化を図ることにより、森林の多面的機能の維持が図られた。									改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題																					

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		林道維持管理事業			事業番号	担当課	耕地林務課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					324	担当係	林務G、産業建設G					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	林道維持補修箇所	箇所	20 6	20 6	20 7	20	20	20				
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	委託費																
(施策)			3	生産基盤の整備			対象		林道					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)					事業期間	年度～ 年度（ 年間）					ア	林業経営体数	人	50 43	50 43	50 43	50	50	50						
(施策)														イ											
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	利用区域受益者、地元自治会からの要望も多いことから、継続的に維持管理することで施設の長寿命化が図られる。								
			その他特定財源	千円	223		4,438		10,205		10,203		5,210										5,210		
			一般財源	千円	2,829		4,160		4,688		2,494		3,224										3,224		
	人件費	事業費計 (A)		千円	3,052		8,598		14,893		12,697		8,434										8,434		
		所要人員 (年間)		人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050										0.050		
		人件費概算 (B)		千円	280		280		280		280		280										280		
		(A) + (B)		千円	3,332		8,878		15,173		12,977		8,714										8,714		
(2)事業概要															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	維持補修等に係る必要最小限の整備であることから、削減余地はない。								
事業目的	林道の適正な維持管理により林道機能の維持を図る。																								
事業内容	林道施設等の保全、保護を適切に図るため、維持管理補修を行い、施設の長寿命化を図る。 市内28路線 L=63.991km																								
開始経緯	各路線の林道開設時期より、林業用施設等の維持管理を行うために開始された。平成8年度より林道台帳の作成が義務化され、更に維持管理が徹底された。																								
実施状況	(1) 委託料 林道維持管理作業委託 (2) 原材料費 (3) 工事請負費 林道舗装補修工事 (4) 負担金 林道台帳管理（28路線）負担金等														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	日頃からの維持管理を徹底していることにより、林道の長寿命化が図られた。								
成果	全28路線、総延長66,860mの林道施設の維持管理により、森林施業の効率化はもとより、森林の持つ多面的機能の維持が図られた。																								
課題	年々増加するゲリラ豪雨等で、林道施設の崩落等が増えてきている。現在は日常点検等しながら、順次補修等を行っている。																								
															改革 改善案										

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		治山事業		事業番号 329	担当課 担当係	耕地林務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
						林務G、産業建設G							活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	1	6	2	4															
(個別目標)		5		誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	委託費、負担金					ア	治山事業要望箇所	箇所	10 41	10 26	10 15	10	10	10										
(施策)		4		防災・減災対策の充実	対象	林地、市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	治山事業実施箇所	箇所	3 5	3 0	3 0	3	3	3										
(施策)		1		快適な生活支援プロジェクト	事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					イ																		
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	治山事業については申請に基づき国県補助金を活用した事業であり、その予算枠内での事業実施となるため事業量の制限を受けるが、要望箇所の危険度により優先順位を設定した計画的な実施に引き続き努めていく。また、事業実施に伴い保安林指定の手続きが必要であるため、申請者による対象森林、被災が予測される人家等の所有者の相互理解を深めてもらう必要がある。																	
		その他特定財源	千円	400																									
		一般財源	千円	927	897	1,088	1,090	1,088	1,088																				
		事業費計 (A)	千円	1,327	897	1,088	1,090	1,088	1,088																				
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																				
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280	280	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費は、委託費、工事費のみである。単独事業については、一部地元負担があり、事業に対する用地補償もなく、最低限の環境に配慮した山腹復旧工法で削減の余地がない。																	
	(A) + (B)	千円	1,607	1,177	1,368	1,370	1,368	1,368																					
(2) 事業概要																				達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	治山事業は県へ申請して事業実施となるために、事業実施する箇所は少ないが、少しずつであるが整備が進み危険箇所が減ってきている。							
事業目的	治山施設の維持保全、自然災害により崩壊した林地及び人家等の保護を図る。																												
事業内容	山地災害を防止し、生活環境の保全・形成を図るため、森林整備事業計画に基づき、崩壊地の復旧及び崩壊危険地区の予防を目的に実施する。																												
開始経緯	昭和30年度以前より継続的事业として、山腹崩壊、土砂流出等の防止を図る目的で各種事業を開始した。「森林法第41条保安林指定目的」を達成するために、保安施設事業及び地すべり等防止法に基づき開始された。																												
実施状況	(1) 委託費（作業委託） (2) 負担金（治山林道協会負担金） （治山事業負担金）																												
成果	事業施行により山腹崩壊等の危険性が除去され、林地及び人家の保護が図られた。									改革 改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了										
課題																													

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		林道災害復旧事業			事業番号	担当課	耕林地務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
					479	担当係	林務G、産業建設G					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	災害発生箇所	箇所	10 29	10 31	10 2	10	10	10
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目	委託費、工事費					イ									
(施策)		3	生産基盤の整備			対象	林道					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略										事業期間	年度～ 年度（ 年間）	ア	事故件数	件	0 0	0 0	0 0	0	0
(施策)													イ								
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	26,730						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	林道の利用区域受益者、地元自治会からの復旧の要望等も多いことから、早急な対応に努めている。								
			その他特定財源	千円	3,000	1,200															
			一般財源	千円	5,225	6,483	1,100	1,400	1,400	1,400											
	人件費	事業費計 (A)	千円	34,955	7,683	1,100	1,400	1,400	1,400	1,400											
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560												
		(A) + (B)	千円	35,515	8,243	1,660	1,960	1,960	1,960												
(2)事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市が管理する義務があるため、現状維持で対応する必要がある。							
事業目的	集中豪雨・台風等により被災した林道用施設の早期復旧を実施し、林業経営の安定を図る。																				
事業内容	自然災害等により発生した林道施設等の災害復旧事業として復旧し、林業経営の安定及び森林施業の利便性を図る。																				
開始経緯	昭和26年度、農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の負担法に関する法律の施行後、林業経営の安定及び森林施業の利便性を図る。																				
実施状況	委託料 (1) 林道施設災害復旧作業委託【R7：2カ所 1,264,973円】 (2) 林道施設災害復旧作業委託【R6：31カ所 7,683,837円】 (3) 林道施設災害復旧作業委託【R5：29カ所 7,180,580円】										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	生活道路的な林道が多いために、災害が発生した場合は早急な復旧を進めている。								
成果	集中豪雨、台風等により被災した林業用施設災害のうち、緊急を要するものの応急作業をすることで、林業経営の安定や利便性が図られた。																				
課題																					
												改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了